



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2326 URL https://www.daj.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 赤澤 栄信 (TEL) 03-5220-6045  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,249	2.6	413	40.0	411	39.8	280	60.2
2019年3月期第1四半期	1,217	5.2	295	△17.1	294	△18.2	175	△32.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 277百万円(53.7%) 2019年3月期第1四半期 180百万円(△30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	20.19	20.15
2019年3月期第1四半期	12.61	12.59

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	9,730	7,667	78.4	548.59
2019年3月期	9,859	7,802	78.7	558.33

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,630百万円 2019年3月期 7,761百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	30.00	48.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	12.2	1,340	29.3	1,340	28.8	924	△6.8	66.52
通期	6,800	16.4	3,300	25.5	3,300	25.4	2,277	16.1	163.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	14,133,000株	2019年3月期	14,133,000株
2020年3月期1Q	224,220株	2019年3月期	232,320株
2020年3月期1Q	13,906,554株	2019年3月期1Q	13,894,802株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、政府主導の経済政策を背景として、雇用情勢・所得環境は引き続き改善し、企業業績も底固く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、長期化する米中貿易摩擦の激化による景気減速懸念、地政学的リスクの高まり等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、日本はもとよりグローバル規模で、特定の企業・組織、国家機関を狙った標的型攻撃による脅威が多様化・高度化している事に加え、セキュリティ人材が不足する等、企業等の組織が直面する課題は拡大しており、ユーザー側では困難となったセキュリティ運用の外部委託やセキュリティ運用の負荷軽減を目的としたクラウドサービスの利用が加速しております。また、2019年4月1日から「働き方改革関連法」が順次施行され、企業等の組織に「長時間労働の是正」「柔軟な働き方がしやすい環境整備」が求められる状況となった事を背景として、在宅勤務やサテライトオフィス等、オフィス外のセキュリティ環境整備が急務となり、セキュリティと「働き方改革」の両立が新たな課題となっております。

このような状況を受け、当社グループは、お客様の規模に関わらず、安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver. 10、「m-FILTER」Ver. 5の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境の実現を目指しながら拡販に努めました。加えて、2019年6月より「FinalCode」Ver. 6の提供を開始致しました。Ver. 6では既存ユーザーや潜在的なお客様からの要望が高かったファイルの自動暗号化機能を実装し、「生データ」が存在しない世界を実現すると共に、社内閲覧ユーザーの無償化や購入ライセンス数に応じたボリュームディスカウントを導入し、より多くのユーザー様に、より運用しやすい環境で、より強固に「FinalCode」を活用して頂ける事となりました。さらに、「DigitalArts@Cloud」については、ラインアップに「FinalCode@Cloud」「Chat@Cloud」を加え、セキュリティを意識させない『無菌室』化された世界を、クラウドでも実現致しました。

家庭向け市場においては、拡大する青少年のスマートフォン利用を背景として、スマートフォン等を使用したインターネット被害が益々増加しており、青少年へのフィルタリング普及について一層の強化が必要とされています。このような状況を受け、弊社は引き続き啓発活動や携帯電話事業者等との連携により、スマートフォン向け「i-フィルター」の普及に貢献致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,249,447千円(前年同期比102.6%)となりました。また、利益面につきましては、前連結会計年度に実施致しました、海外戦略の見直しに伴うグループ再編による経営資源の選択と集中効果により収益性が改善し、営業利益は413,768千円(前年同期比140.0%)、経常利益は411,939千円(前年同期比139.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は280,800千円(前年同期比160.2%)となりました。

各市場の業績は次の通りです。

#### 企業向け市場

企業向け市場におきましては、前連結会計年度からの継続案件等を中心に案件獲得が進み、主力製品である「i-FILTER」「FinalCode」の売上が順調に推移致しました。特に、働き方が多様化し、タブレットやノートパソコン等の会社支給端末を社外に持ち出し、業務を行う事が増加しており、場所・場面を問わずWebアクセス制御が可能となる「i-FILTER」ブラウザー&クラウドの売上が拡大致しました。一方で、当第1四半期にリリース致しました「FinalCode」Ver. 6や、高度な標的型攻撃対策が可能となる「i-FILTER」Ver. 10、「m-FILTER」Ver. 5につきましては、新規案件の獲得が一定程度進んだものの、売上貢献の高い大規模案件の獲得には至らず、第2四半期以降に本格的な拡販を進めてまいります。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、725,704千円(前年同期比105.4%)となりました。

## 公共向け市場

公共向け市場におきましても、前連結会計年度からの継続案件等を中心に案件獲得が進み、主力製品である「i-FILTER」「FinalCode」の売上が順調に推移致しましたが、前年同期の売上を牽引した金額的規模が大きい受注案件の反動減により、公共向け市場全体としては前年同期に対して出遅れる結果となりました。一方で、ICT化により教育現場は変革期を迎え、1人あるいは少人数の生徒が1台のタブレットを活用できる環境整備が進んでおり、タブレット端末に対して高度なセキュリティ対策が可能となるだけでなく、学習に最適な環境構築が可能となる情報提供サービスが付加された「i-FILTER」ブラウザー&クラウドの売上が拡大致しました。公共向け市場においては、第2四半期が受注の集中期であり、引き続き拡大が見込まれる「i-FILTER」ブラウザー&クラウドのみならず、「i-FILTER」Ver. 10、「m-FILTER」Ver. 5等の主力製品についても本格的な拡販を進めてまいります。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、383,198千円(前年同期比93.7%)となりました。

## 家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、引き続き、拡大する青少年のスマートフォン利用に対してフィルタリング導入が進んだ事、複数年パッケージ製品や複数の端末で利用可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の直販が順調に推移した事等により、売上が成長致しました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、140,544千円(前年同期比116.4%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、主に有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ128,919千円減少し、9,730,427千円となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等の減少があったものの、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,050千円増加し、2,062,503千円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等があったものの、配当の支払等により、前連結会計年度末に比べ134,969千円減少し、7,667,924千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2019年5月9日に公表致しました業績見通しからの変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,169,172	6,430,648
受取手形及び売掛金	1,172,515	998,213
有価証券	299,968	—
製品	290	215
その他	87,863	153,156
流動資産合計	7,729,809	7,582,234
固定資産		
有形固定資産	261,087	257,535
無形固定資産		
ソフトウェア	1,044,163	1,370,759
その他	367,390	66,023
無形固定資産合計	1,411,553	1,436,782
投資その他の資産	456,896	453,875
固定資産合計	2,129,537	2,148,193
資産合計	9,859,347	9,730,427
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,744	10,513
未払法人税等	330,672	145,979
賞与引当金	128,192	79,740
前受金	1,225,258	1,312,420
その他	303,494	467,532
流動負債合計	2,010,363	2,016,185
固定負債		
資産除去債務	45,444	45,552
その他	645	765
固定負債合計	46,089	46,317
負債合計	2,056,452	2,062,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	827,730	825,015
利益剰余金	6,518,256	6,382,036
自己株式	△306,939	△296,237
株主資本合計	7,752,637	7,624,404
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,499	5,825
その他の包括利益累計額合計	8,499	5,825
新株予約権	23,587	20,329
非支配株主持分	18,169	17,365
純資産合計	7,802,894	7,667,924
負債純資産合計	9,859,347	9,730,427

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,217,767	1,249,447
売上原価	289,993	286,767
売上総利益	927,774	962,680
販売費及び一般管理費	632,314	548,911
営業利益	295,460	413,768
営業外収益		
受取利息	254	253
受取手数料	53	15
未払配当金除斥益	622	—
雑収入	482	115
営業外収益合計	1,413	384
営業外費用		
為替差損	2,047	2,214
雑損失	107	—
営業外費用合計	2,155	2,214
経常利益	294,718	411,939
特別利益		
新株予約権戻入益	1,135	75
特別利益合計	1,135	75
特別損失		
固定資産除却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	2,200	—
特別損失合計	2,200	0
税金等調整前四半期純利益	293,654	412,014
法人税等	117,647	132,017
四半期純利益	176,006	279,996
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	727	△804
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,279	280,800

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	176,006	279,996
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,463	△2,674
その他の包括利益合計	4,463	△2,674
四半期包括利益	180,470	277,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,742	278,126
非支配株主に係る四半期包括利益	727	△804



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。